

総務教育常任委員会・陳情

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	審査結果
30年－24 (30.9.18)	総 務	<p><b>日本国憲法の改憲に係る慎重な議論を求める意見書の提出について</b></p> <p>▶陳情理由</p> <p>8月12日、安倍晋三首相は、山口県下関市内で開かれた講演で、憲法改正について「いつまでも議論だけを続けるわけにはいかない。自民党としての憲法改正案を次の国会に提出できるよう、とりまとめを加速すべきだ」と述べた。秋に予定される臨時国会での提出を明言したのは初めてである。</p> <p>安倍首相は、「自衛隊を合憲」とする憲法学者が少数にとどまる現状などに触れ、「こんな状況に終止符を打つ。すべての自衛官が誇りを持って任務を全うできる環境を整えることは、今を生きる私たち政治家の責任だ」と重ねて語り、憲法第9条への自衛隊明記に強い意欲を示した。</p> <p>一方、9月20日に投開票が行われる自民党総裁選には、連続3選を目指す安倍首相と石破茂元自民党幹事長（自民党鳥取県連会長）が立候補を表明しているが、安倍首相の対抗馬である石破氏は8月10日の出馬記者会見で、憲法第9条について「（自衛隊を）憲法違反だと言っている学者がおり、それが教科書に記載されるので変えるということが優先順位が高いとは私は思いません。それよりも合区の解消であり、（中略）政府の国民に対する説明責任であり、多くの党のご理解を得、そして国民のご理解を得られるものはたくさんあると思っています。」として、自衛隊は違憲と言う学者がいるから憲法第9条を変えることは優先順位が高いとは思わない旨、述べている。また、ブルームバーグの報道によれば、8月29日の講演でも、自衛隊に関わる憲法第9条の改正について、「大変な努力が必要。国民の理解なく9条を変えていいとは私は思わない」と指摘した。</p> <p>実際、NHKが2018年4月13日からの3日間、全国の18歳以上の男女3,480人に対し、コンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかけるRDD（ランダム</p>	足 羽 佑 太 (倉吉市)	

総務教育常任委員会・陳情

総務教育常任委員会・陳情

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	審査結果
		<p>・デジット・ダイヤリング) という方法で憲法改正に関する世論調査を行い、このうち1,891人から回答を得たが、ここにおいては改正の必要があると述べたのは29%にとどまり、改正する必要はないと思う、どちらともいえない、わからない・無回答を合わせると71%と、圧倒的に後者が多い状況にある。</p> <p>そもそも、日本国憲法第99条において「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。」とされており、国会議員は、憲法を尊重し擁護する義務を負う。もっとも、憲法改正は、それ自体が憲法上許容されている正規の手続で（憲法第96条）、国民的に憲法改正の機運が高まり、世論の中から「改正してほしい」との声があり、国会議員を通じ、発議するなら理解はできる。しかし、今、果たしてそういう声があるかどうかである。</p> <p>自民党鳥取県連の会長である石破氏も「憲法9条を変えることは、優先順位が高いと思わない」旨を発言している重要な事実を踏まえ、鳥取県議会として、憲法改正については国民的合意を踏まえて慎重に議論すべきことを、国に対し、地方自治法第99条に基づき、意見書を提出するようお願いする。</p> <p><b>▶陳情事項</b> 日本国憲法の改正に関して、国民的合意の有無を踏まえて慎重な議論を求めることについて、鳥取県議会から国に対して地方自治法第99条に基づく意見書を提出すること。</p>		

総務教育常任委員会・陳情